

単元未満株式をお持ちの株主さまへ

## 当社単元未満株式(1~99株)をお忘れではないでしょうか? 1~99株でも簡単に売却できる手続きをご案内いたします

単元未満株式につきましては、証券市場での売却ができないなど、制度上の制約が多く、ご不便をおかけしております。単元未満株式を市場価格で売却することができる買取請求手続きをご案内申し上げます。

単元未満株式買取請求書をご入手いただき、所定の事項をご記入、「お届印」をご捺印いただいたうえで、下記の必要書類を一式、下記株主名簿管理人 事務取扱場所へご郵送もしくはご提出ください。

### 【必要書類】

- ①単元未満株式買取請求書
- ②本人確認のための書類(住民票の写し、運転免許証など)
- ③株券をお持ちの場合は株券(郵送の場合は「簡易書留」扱いにて郵送ください)

※①の単元未満株式買取請求書は、以下のいずれかの方法でご入手願います。

- ・三菱UFJ信託銀行のホームページ(<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>)から印刷する。
- ・三菱UFJ信託銀行の『各種手続用紙のご請求』専用電話(0120-244-479)へご連絡いただき郵送で受け取る。
- ・三菱UFJ信託銀行全国本支店または野村証券全国本支店の店頭で受け取る。

※②の本人確認のための書類は、①の単元未満株式買取請求書(裏面)に記載されております。

※買取請求後の取り消しはできませんので、ご注意ください。

※「株券等の保管振替制度」をご利用の単元未満株式を買取請求をされる場合は、株券をご預託されている証券会社などにご相談ください。(証券会社によってはお取り扱いできない場合がございます)

お問い合わせ先: 株主名簿管理人 事務取扱場所

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

お問い合わせ電話(通話料無料) 0120-232-711 平日9:00~17:00/土日祝 年末年始を除く

各種手続用紙のご請求専用電話(通話料無料) 0120-244-479(24時間自動音声対応)

ホームページ(株式に関するお手続き)

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



New way, New value

2008年 夏号

# 双日

# 株主通信

双日グループは、誠実な心で  
世界の経済や文化、人々の心を結び、  
新たな豊かさを築きつづけます。



双日株式会社 <http://www.sojitz.com>

この株主通信は、森林を守り、地球環境を守り、資源を守る国際的な森林認証制度のひとつであるFSC(Forest Stewardship Council(森林管理協議会))の基準に基づいて生産されたFSC認証取得用紙を使用しています。双日は、FSC認証木材およびFSCミックスチップを取り扱っています。



表紙写真: ©Image Source Limited

双日株式会社  
証券コード: 2768



最高益を更新し、配当も増額。  
さらなる企業価値増大をめざして  
努力して参ります。

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社はこの度、2008年3月期決算を発表いたしました。皆さまから頂戴しましたご支援とご厚情に対し、ここに厚く御礼申し上げます。

### 2008年3月期決算・配当について

2008年3月期決算において、経常利益は中間決算発表時に上方修正した通期目標を達成し、前期比120億円の増益となる1,015億円となりました。当期純利益については、上記通期目標の650億円には未達となりましたが、当初計画の530億円を大きく上回り、前期比39億円の増益となる627億円となりました。これらの結果、経常利益、当期純利益ともに最高益を更新することができました。

当期は、復配・資本構造の再編・投資適格格付けの取得と、中期経営計画「New Stage 2008」で掲げた大きな目標を達成した年となりました。これまでに頂いた皆さまの温かいご支援に、改めまして御礼申し上げます。

当社の経営基盤がますます向上したことを受け、2008年3月期の期末配当につきましては4.5円とし、通年では、前期比2円の増配となる8円とさせていただきます。

### 2009年3月期の目標達成に向けて

2009年3月期については、サブプライム問題に起因する信用収縮の影響が続いており、世界経済の変化が激しく、かつ、その影響はかつてなく速いスピードで世界中に波及しています。世界経済に不確定要素はあるものの、当社はエネルギー・金属資源など、昨今成長著しい分野に強みを持っており、引き続き自信をもって進めて参ります。

双日グループにとりまして、2009年3月期は中期経営計画「New Stage 2008」の最終年度となります。すべての目標達成に向けて努力して参ります。

代表取締役社長

加瀬 豊



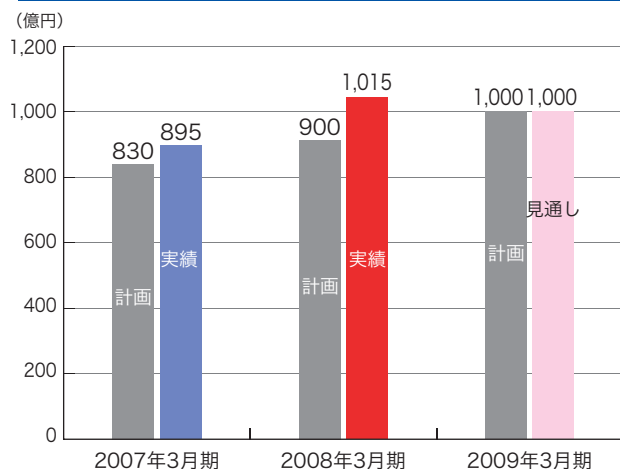
■ 2009年3月期は現行の3か年中期経営計画「New Stage 2008」の最終年度であり、次期中期経営計画に向けた足場固めの1年となります。

## ■ 中期経営計画「New Stage 2008」の進捗状況

2008年3月期は、経常利益・当期純利益ともに最高益を更新しました。経常利益については、当初計画の900億円だけでなく、上方修正を行った修正見通しの1,000億円を超える1,015億円という結果になりました。他方、当期純利益については、修正見通しの650億円には届きませんでしたが、当初計画の530億円を大きく上回る627億円となりました。

2009年3月期は、外部環境の見通しが不透明ではありますが、「New Stage 2008」の最終年度として、当初の計画を達成し、次期中期経営計画に向けた取組みを着実にやっていくことで、今後の成長を確実なものにしていきます。

### 経常利益

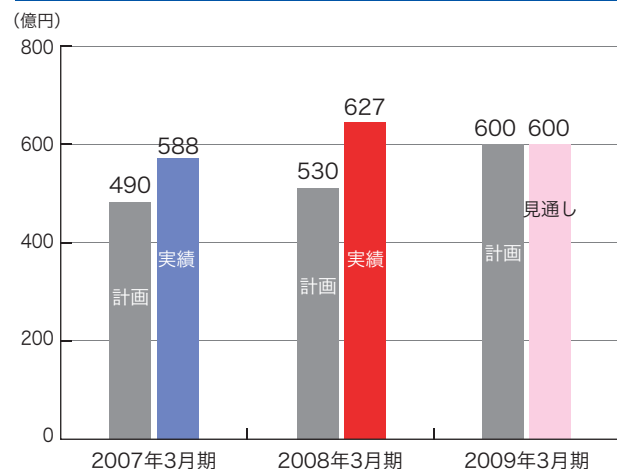


(\*) 計画： 2006年4月発表の「New Stage 2008」の計画数値です。

#### 【原油】

2009年3月期の見通しの前提条件は、1バレルあたり90ドル(北海プレント)としています。石油・ガスについては、1ドル変動すると、経常利益で約2億円の影響があります。

### 当期純利益



#### 【為替】

2009年3月期の見通しの前提条件は、1ドルあたり100円としています。1円変動すると、経常利益で約3~4億円の影響があります。円高がマイナス、円安がプラスの影響となります。

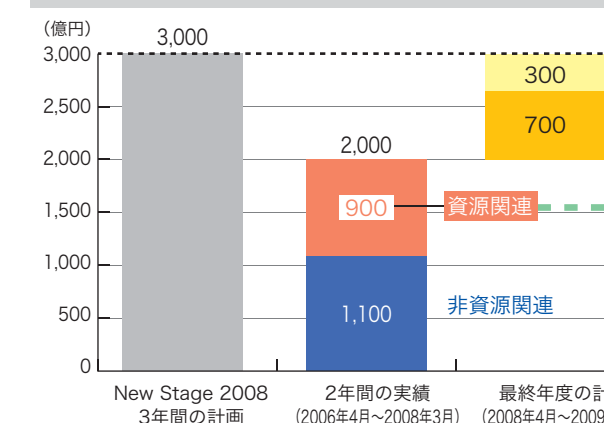
## ■ 将来の成長に向けた新規投融資

「New Stage 2008」の3年間で合計3,000億円の新規投融資を計画し、この2年間では資源関連、非資源関連のバランスをとりつつ、2,000億円を実行しました。

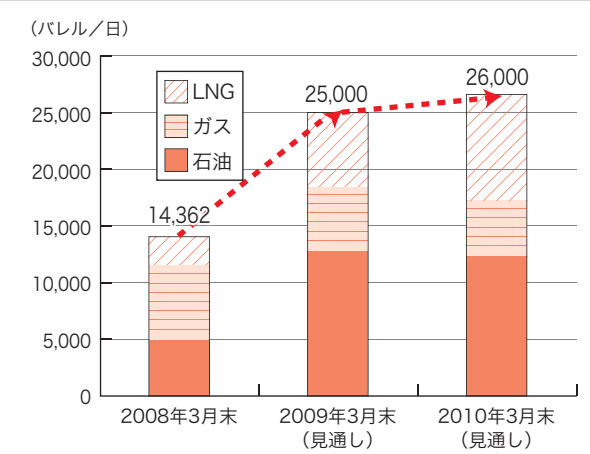
このうち、石油・ガス・LNG権益には600億円の投資をしています。これらの中には今年度から生産を開始するものが多数あり、日量生産量は下のグラフのように増加することから、2009年3月期以降、順次収益に貢献していく見通しです。

2009年3月期は、1,000億円の新規投融資を行う予定ですが、そのうち700億円は既に契約済みであり、3年間の3,000億円の計画達成はほぼ確実なものとしています。

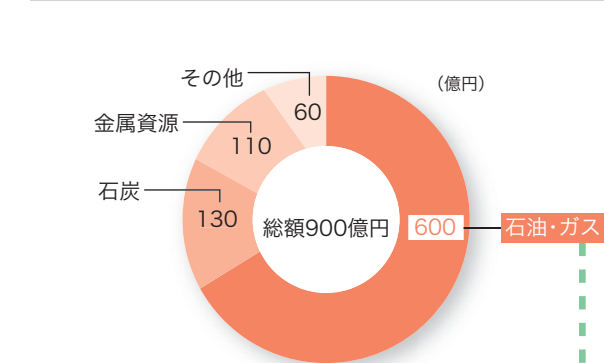
### 新規投融資3,000億円の実行



### 石油・ガス・LNGの取得済み権益の日量生産量推移



### 資源関連の新規投融資実績(900億円/2年間)の内訳



資源関連の新規投融資実績の3分の2を占める石油・ガス・LNG。これまでの投融資の結果が、今年度以降に出始めます。

# 2008年3月期 決算のご報告

2008年3月期の業績は売上総利益および経常利益が順調に推移し、  
経常利益・当期純利益ともに最高益を更新しました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:億円)

科 目	2008年3月期 (2007年4月1日~ 2008年3月31日)	2007年3月期 (2006年4月1日~ 2007年3月31日)	増 減	増減率 (%)
売上高	57,710	52,182	+5,528	10.6%
売上総利益	2,777	2,545	+232	9.1%
販売費及び一般管理費	△1,853	△1,766	△87	—
営業利益	924	779	+145	18.5%
営業外収支	91	116	△25	—
経常利益	1,015	895	+120	13.3%
特別損益	△131	△14	△117	—
税引前当期純利益	884	881	+3	0.3%
当期純利益	627	588	+39	6.7%

売上高は、前期比**10.6%の増収**となりました。主な要因は以下のとおりです。

- ・煙草取引の拡大
- ・エネルギー・金属資源の取扱い拡大
- ・海外向け自動車の取扱い拡大

売上総利益は、前期比**9.1%の増益**となりました。主な要因は以下のとおりです。

- ・海外向け自動車の好調
- ・メタノール、肥料関連の好調
- ・合板市況の低迷による木材の低調

経常利益は、前期比**13.3%の増益**となりました。主な要因は以下のとおりです。

- ・売上総利益の増加
- ・金利収支の改善
- ・持分法による投資利益の増加

当期純利益は、前期比**6.7%の増益**となりました。主な要因は以下のとおりです。

- ・経常利益の増加
- ・株価下落による上場株式の評価損などにより特別損失が増加

連結貸借対照表(要旨)

(単位:億円)

資産の部				負債及び純資産の部			
科 目	2008年3月31日現在	2007年3月31日現在	増 減	科 目	2008年3月31日現在	2007年3月31日現在	増 減
流動資産	16,760	16,151	609	流動負債	13,835	12,195	1,640
固定資産	9,909	10,009	△100	固定負債	7,656	8,684	△1,028
有形固定資産	2,320	2,300	20	負債合計	21,491	20,879	612
無形固定資産	1,333	991	342	純資産合計	5,203	5,316	△113
投資その他の資産	6,256	6,718	△462	負債・純資産合計	26,694	26,195	499
繰延資産	25	35	△10				
資産合計	26,694	26,195	499				

流動資産：優先株式の買入消却により、現金及び預金は減少しましたが、海外の自動車子会社や食料事業などの売上が伸びたことで、たな卸資産や受取手形及び売掛金が増加しました。

固定資産：株価の下落などにより、投資その他の資産は減少しましたが、メキシコ湾の石油権益などの資源関連の権益を取得したことで、無形固定資産は増加しました。

流動負債：煙草取引、穀物価格の上昇などにもとれない、支払手形及び買掛金が増加しました。

純資産：当期純利益の積み上げ、ならびに転換社債の転換による増加があったものの、優先株式の買入消却、株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少により純資産合計が減少しました。

連結キャッシュフロー計算書(要旨)

(単位:億円)

	2008年3月期	2007年3月期
営業活動によるキャッシュフロー	354	70
投資活動によるキャッシュフロー	△687	427
財務活動によるキャッシュフロー	△537	△955
現金及び現金同等物の期末残高	3,739	4,643

主要経営指標

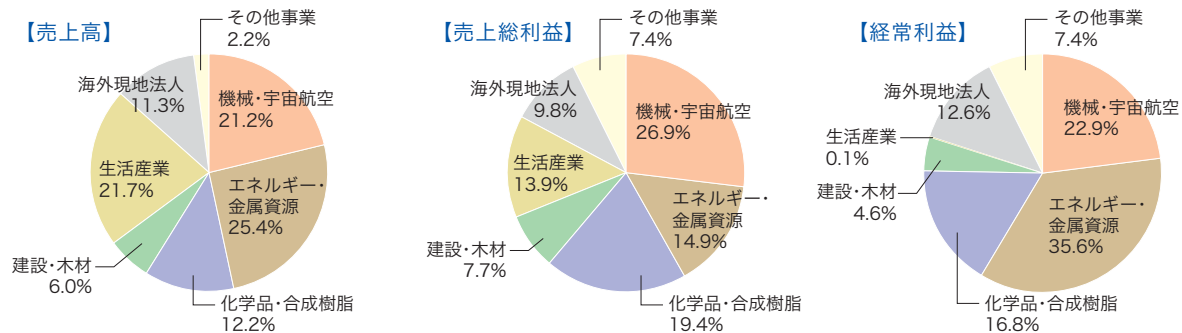
※少数株主持分を除いて計算しています。

	2008年3月31日現在	2007年3月31日現在
ネット有利子負債	9,189億円	8,461億円
ネットDER(負債倍率)	1.93倍※	1.73倍※
自己資本比率	17.8%※	18.7%※



# 事業セグメント別情報

## 事業セグメント別構成比(2008年3月期)

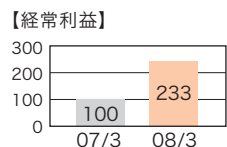
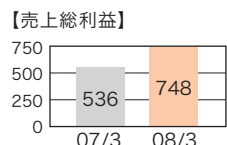


(単位:億円)



### ■ 機械・宇宙航空部門

	07/3	08/3
売上高	11,182	12,221
売上総利益	536	748
営業利益	157	319
経常利益	100	233
総資産	3,553	4,473



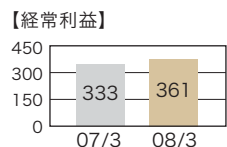
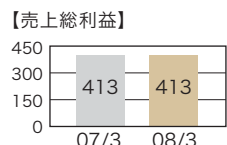
■ 主要事業…自動車、情報・機電、航空機、船舶

■ 2008年3月期決算は…自動車、情報・機電、航空機、船舶の各主要事業が好調に推移し、経常利益で前期比大幅増益となりました。自動車では中南米地域、ロシア・NIS地域における自動車販売、中近東向け自動車輸出等が好調に推移しました。情報・機電は、機械関連子会社での産業機械取引が伸長しました。船舶も、船用機器取引や保有船事業が好調に推移するなど、高い収益力を維持、拡大しました。



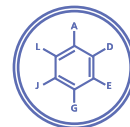
### ■ エネルギー・金属資源部門

	07/3	08/3
売上高	12,869	14,678
売上総利益	413	413
営業利益	189	184
経常利益	333	361
総資産	5,043	5,913



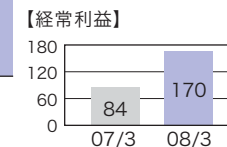
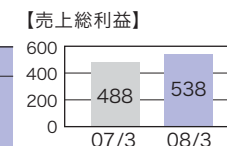
■ 主要事業…石油・ガス・LNG、石炭、金属資源、電力・プラント、原子燃料、新エネルギー、鉄鋼製品

■ 2008年3月期決算は…レアメタルなど合金鉄の価格が高値で推移したことを背景に経常利益で前期比増益となりました。石油・ガス・LNGでは石油製品取引が好調だった一方で、ガス価格の低迷によりガスの上流権益事業が低調だったため、ほぼ横ばいとなりました。石炭は豪州石炭事業会社での積出港における滞船の影響等によりコストが上昇し低調でした。金属資源は世界的に旺盛な需要を背景に、モリブデン、ニッケル等のレアメタルや、アルミナ等の非鉄金属の価格が高値で推移し、また生産も順調であったため、収益を拡大しました。



### ■ 化学品・合成樹脂部門

	07/3	08/3
売上高	6,688	7,030
売上総利益	488	538
営業利益	218	233
経常利益	84	170
総資産	3,702	3,454



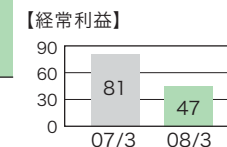
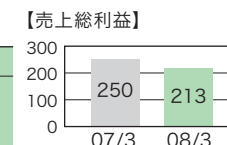
■ 主要事業…化学品、合成樹脂、肥料、メタノール

■ 2008年3月期決算は…肥料事業の販売量増加とメタノールの価格高騰により経常利益で前期比倍増の大幅増益となりました。化学品では自動車の軽量化を背景に需要が拡大したレア・アースの取扱数量の増加をはじめ、各事業が好調に推移し、合成樹脂においても中国子会社の樹脂取引をはじめ、堅調に推移しました。肥料は、東南アジアにおける肥料製造販売事業会社での販売数量の増加に加え、原料コストの上昇を製品価格へ転嫁することができ、また、メタノールも市況の高騰およびインドネシアでの製造販売子会社の販売量増加により収益をけん引しました。



### ■ 建設・木材部門

	07/3	08/3
売上高	3,804	3,453
売上総利益	250	213
営業利益	117	80
経常利益	81	47
総資産	2,728	2,961



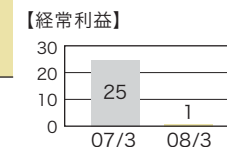
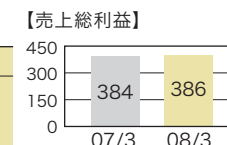
■ 主要事業…マンション、商業施設開発、木材

■ 2008年3月期決算は…木材の国内住宅建材需要の低迷により経常利益で前期比減益となりました。マンションは、販売戸数は減少したものの、売れ行きの好調だった案件において、販売期間短縮による広告宣伝費などの販売コストの圧縮が寄与して増益となりました。一方、商業施設開発は業務用ビルの一括卸売り事業が新規開発期間であったため、販売件数が減少しました。木材は、建築基準法の改正にともなう住宅着工件数の減少により住宅建材需要が低迷した影響で、販売数量が減少したことに加え、国内および輸入合板市況の下落により売上総利益が減少しました。



### ■ 生活産業部門

	07/3	08/3
売上高	9,138	12,549
売上総利益	384	386
営業利益	56	44
経常利益	25	1
総資産	3,161	3,359



■ 主要事業…食料、繊維、物資

■ 2008年3月期決算は…繊維の衣料品販売不振を主な要因に、経常利益で前期比減益となりました。食料は世界的な穀物需要の高まりを背景に穀物原料価格が高騰した影響で仕入コストが上昇し、家畜用配合飼料(トウモロコシ、こらうらん、大豆カス等を配合したもの)の販売価格への転嫁が進まず苦戦しました。物資は煙草の商権が全国に広がったことにより、取扱量が増えて増益となりましたが、繊維は百貨店・量販店での衣料販売不振が収益を大きく圧迫しました。

(単位:億円)



## 機械・宇宙航空部門

### 事業全体の大きな絵を描けることに意義がある

専務執行役員 機械・宇宙航空部門長 寺岡 一憲



#### ▶ 2008年3月期の事業環境と決算概況は？

自動車事業の伸びが大きくな引役となり、経常利益は前期の2倍以上となりました。自動車産業は世界的な景

気減速の影響を受けるとはいえ、BRICsなどの新興国や資源国では景気が拡大すると見ており、自動車の販売台数はまだまだ伸長すると見込めますから、それほど大きな心配はしていません。船舶も史上最高の市況だったといえます。いずれ落ち込む時期が来るかもしれませんが、少なくとも2009年までは活況が続くと見えています。

#### ▶ 自動車の好調さが際立つ状況ですが。

歴史を振り返ると、必ずしも1つの分野がずっと好調であるということはありません。当部門は自動車、情報・機電、航空機、船舶と非常に幅広い産業に接点があり、それ自体がポートフォリオとなっています。自動車のみならず船舶も航空機も、それぞれに新しい方向性を見いだして事業展開を進めています。

#### ▶ 例えば航空機では、どのような新しい展開を？

現在、力を入れているのはプライベートジェット（シェアジェット）の分野です。これは、グアムの空港に数機プライベートジェットを駐機し、我々の手でパイロットや諸々のサー

ビスを提供し、所有者のみならず所有者が飛行機を使っていない時は他の顧客を乗せて運航し、その収益を所有者と分けるというビジネスモデルです。各方面からのニーズもあり、今後はインド、中東、ロシアなどで展開することも考えています。

#### ▶ 将来の収益拡大のけん引役として期待している案件は？

これからも景気が拡大していく新興国に必要なのは自動車、それからインフラ・基礎産業のためのプラントです。プラントの受注実績は、ここ数年右肩上がりの状況ですが、例えば化学品・合成樹脂部門と一緒に出資参画しようとしている肥料関係のプラント。これは、プラントを納めるだけでなく事業そのものへも参画することにより、今後20～30年にわたって事業収益も得ていくという計画です。また同様の取組みとして、当社の鉄鉱石部隊と共同で、鉱山開発から鉄鉱石ペレットの製造・販売までを一貫事業として行う製鉄用原料の開発・生産プロジェクトにも期待しています。

総合商社の強みは、需要・供給の両サイドに何らかのつながりがあることから、事業全体の大きな絵を描くことができること。これがパートナーに期待されている機能であり、単なるファンドではなく総合商社が出資参画する意義でもあるのです。

新興国では自動車産業のさらなる拡大が見込めます。



## エネルギー・金属資源部門

### 大きな実績を積み上げた“権益投資”

専務執行役員 エネルギー・金属資源部門長 兼松 弘



#### ▶ 2008年3月期の事業環境と決算概況は？

大きく分けて、エネルギー事業、金属資源事業、鉄鋼事業が収益の柱ですが、特に金属資源と鉄鋼が大きな収益を

上げました。両事業は鉄鋼業と深くかかっていますが、鉄鋼業界は過去30年で一番といわれるほどの活況を呈しており、当部門の営業基盤も大きく伸びていると言えます。

一方でエネルギー事業も堅実な収益を上げており、特に2008年3月期は次年度以降に向けた打ち手が確実に実行できました。すべての事業分野において、将来への布石となる権益投資が着々と進んでいますが、これらは資源価格が比較的低い段階での投資ですので、今後大きな収益が期待できます。

#### ▶ 具体的にはどのような投資実績が？

2008年3月期の主な実績としては、次のようなものがあります。石油・ガス上流における米国ならびに豪州での権益取得。金属資源におけるポルトガルに権益を持つタングステン生産会社の買収。豪州の石炭・鉄鉱石権益の取得。新エネルギー分野におけるブラジルでのバイオエタノール事業への進出など。これらはいずれも当部門の将来を担う優良案件だと、自信を持って言うことができます。

#### ▶ 投資戦略。その背景にある考え方は？

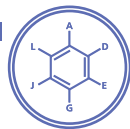
すぐにリターンを取れるものや、中長期で収益が見込めるものにバランス良く投資しているのが当社の特徴です。例えばLNG、石炭、レアメタルなどは総じて中長期的な収益が期待できるわけですが、このような当社の将来に貢献する投資も行っていきます。しかし当社は“資源メジャー”を目指しているわけではありません。当社の強みは国内・海外で築き上げたネットワークを駆使した「物流」もやっていることです。顧客の動向を的確に掴むことによりマーケットのニーズを先読みできるわけで、それによって今後の投資対象の選別もできるのです。すなわち権益投資と物流は当部門の事業の両輪と言えます。

#### ▶ 2009年3月期の投資計画は？

現在の収益基盤の拡大に向けての投資と、新たな事業、すなわち将来の有力事業に対しての投資をバランス良く行ってこうと考えています。当社が強みをもつ石油・ガス、金属資源などの既存事業の拡大を進めていくとともに、将来の有力事業を育てます。その1つがグリーンエネルギー分野であり、LNG、原子力、バイオ燃料、そして太陽光発電をもっとも有力なターゲットととらえています。

これまでに撒いた種を刈り取る時期に入ります。





## 化学品・合成樹脂部門

### 技術と情報力で新規事業を創出し、社会に貢献

専務執行役員 化学品・合成樹脂部門長 鈴木 讓治



#### ▶ 2008年3月期の事業環境と決算概況は？

当部門の2008年3月期は増収増益という結果になりました。川上の化学品は資源価格の高騰の影響を受け好調でした。

合成樹脂も業績のけん引役とは言えないまでも、堅調に推移し、将来につながる取組みをきちんと実行することができました。

#### ▶ 将来につながる取組みとは、具体的には？

当部門全体として、①自動車、②ライフサイエンス、③電気・電子製品の部材の3つを重点領域とする方針を打ち出しています。例えば自動車。車両軽量化の動きが進んでいますが、そこで主役になるのが合成樹脂です。車両に使われている金属が合成樹脂に代替されるというだけでなく、自動車が動くパソコンと言えるほどに電子部品化していく中で合成樹脂の用途は著しく拡大しており、その流れに先んじて手を打っています。

#### ▶ 今後成長を期待している事業は？

いろいろありますが、最近メディアでも取り上げられているレア・アースに期待しています。これは当社が強みをもつ分野で、日本でも取扱高でトップシェアを誇っていますが、さらなる事業拡大に向けた施策を考えています。また、天然

系食品添加物を用いた健康食品にも注目しています。

#### ▶ 肥料の海外展開は？

現在、フィリピン、タイ、ベトナムで展開しているコメ向けの肥料を軸にしつつ、それぞれの作物に合った肥料を作る技術力を活かし、ベトナムでのコーヒーやインドネシアのパーム（やし）、ブラジルのサトウキビ向けにも展開していきます。また、既存のタイ、ベトナムでの事業を軸足に、ミャンマー、カンボジア、ラオスなどの近隣諸国に展開し、最終的にはその国で製造することを考えています。

#### ▶ 今後の注目点は？

化学は「ばけがく」とも言いますが、21世紀は、資源をそのままの形で利用するだけではなく、これをさまざまな形に「化け」させて利用する時代です。以前はプラスチックがサトウキビからできるとは誰も考えなかったでしょう。化学には無限の可能性があり、今後は化学の役割がますます大きくなっていきます。また、あらゆる産業との接点があり、どの方向に向かっても貢献できる事業分野です。総合商社としての技術と情報をもって新規事業をつくり出し、社会に貢献していきます。

“化学”には無限の可能性があるので。



## 建設・木材部門

### 「建設」と「木材」とのシナジー効果を追求

専務執行役員 建設・木材部門長 市磯 正夫



#### ▶ 2008年3月期の事業環境と決算概況は？

建設事業はマンション開発と商業施設開発の二本柱で運営していますが、マンション開発は増益、商業施設開発

は減益となりました。売値が多少高くても売れてきたマンション市場では昨年秋ごろから黄信号が付き始め、現状のマーケットは非常に不透明な状況となっています。木材事業は、建築基準法の厳格化による住宅建築着工の遅れや減少から、木材製品や合板などの需要が低迷した影響を受けました。

#### ▶ それを踏まえて今後は？

マンションの厳しい販売市況は今年も続くでしょう。今年一年はまさしく既存案件を計画どおりに販売していくことを最優先にします。また、最適な用地で、かつ販売価格を安くできるような仕入れを厳選して行うことが今年度の大方針です。現在のような市況では、良い土地が安い価格で処分されるケースも多くなりますから、優良物件が見つかるチャンスが広がっています。当社の持つ情報収集能力を活かして、仕入れを行っていきます。

#### ▶ 木材事業については？

住宅の供給が落ち込む見通しの中では、木材の需要も減少します。このような環境の下、仕入れの情報の社内共有体

制を強化し、管理をより厳しく行っていくことで、無駄なコストを省き、相場変動に立ち向かっていきます。

#### ▶ ロシアが原木に高い関税をかけると言われていますが、

まさに“資源”としてのアプローチが重要になってきています。従来、丸太という資源から最終製品までをトレードという形でかかわっているのが木材事業でした。トレードだけでは大きな収益は見込めませんから、川上の資源をおさえた上でさまざまなオリジナル商品を作っていくというのが木材事業の進む方向性でしょう。資源の動向を見極め、それに対する対策を打っていかないと、トレードさえできなくなることとなります。当社では、ロシア企業との合併によるベニヤ板加工工場をハバロフスクに建設。半製品で輸入することにより間接的に“資源確保”を行うプロジェクトを進めています。

#### ▶ 建設と木材の両方を有機的に結びつけた事業展開は？

前述のとおり、建設の動向に大きな影響を受ける木材の需要。この関係は、両者を共に手がける当部門にとっては逆に強みとして生かすべきものです。さまざまな建設案件の実施を通じて建設資材の販売ルートを拡大し、そうしたシナジー効果を極大化すべく、「建設」と「木材」との一体経営を進めています。

木材への“資源”的アプローチに挑戦しています。



## 生活産業部門

### 海外展開と収益性の向上に注力

常務執行役員 生活産業部門長 石原 啓資



#### ▶ 2008年3月期の事業環境と決算概況は？

売上は大きく伸長しましたが、経常利益では逆に落ち込みました。繊維関係では衣料の販売不振、食料関係では、

海外展開を積極的に進めたもののその成果が現れてくるのが次の中期経営計画期間以降になる、というのが大きな要因です。

#### ▶ 食料における海外展開は？

1つは、海外の成長市場における川中から川下に向けての事業展開。もう1つは、川上における“資源確保”に向けた新たな供給先の開拓です。

前者については中国、アジア、インドがターゲットとなります。例えば中国では、日本企業として初めてとなる総合食品卸売事業に参入しました。北京市内に冷凍・冷蔵・常温の三温度帯に対応した総合物流センターを建設し、加工食品をはじめとするさまざまな食品の卸売り・配送を行っていくという事業です。またベトナムにおいては、港湾のインフラ整備から始め、その後背地に飼料、植物油などさまざまな工場を擁する食品コンビナートを建設する事業に着手するとともに、ベトナム最大規模の食品卸会社への出資を実施。成長著しいベトナムの食品市場において、原料の輸入から

製品の製造、販売に至る事業展開の礎を築きました。

川上での“資源確保”に関しては、従来の米国、カナダ、豪州に加え、ロシア、ウクライナ、ブラジル、アルゼンチンなどをターゲットに、小麦、大豆、トウモロコシなどの穀物供給ソースの確保を狙った投資を進めていく計画です。

#### ▶ 繊維の成長戦略は？

繊維事業の収益性と資産効率の向上を図るために、3つの方針を立てています。

1つ目は、非衣料分野の強化です。植物系素材、高機能不織布、高強度繊維などの産業用途への展開に注力していきます。

2つ目は、大手SPA(製造小売業)との関係のさらなる強化。従来は、当社が海外に持つ生産機能の提供が中心でしたが、今後は素材の提案・提供といった面の機能強化を図っていきたくと考えています。

3つ目は、子会社のニチメンインフィニティを中心とした衣料分野におけるブランド展開。成長が見込まれる新たな海外ブランドの発掘も推進していきます。

食料では、成長の続くアジアをターゲットにしています。

■ 当社は来る6月25日、ANAインターコンチネンタルホテル東京にて第5回定時株主総会を開催いたします。株主の皆さまにおかれましては、議決権の行使を通じて当社の意思決定にぜひともご参加いただきたく、ご案内申し上げます。

#### 株主総会とは？

株主総会とは、議決権を行使することができる株主の皆さまが出席され、定款の変更、取締役・監査役の選任、利益処分などの会社の重要事項の意思決定を行う機関です。



#### 議決権の行使とは？

株主総会で会社が提示した議案に対し、賛成か反対かの判断を行うことです。



昨年の株主総会の模様

#### 何株持っていれば議決権を行使することができるのか？

当社の場合は、単元株制度を導入し、単元株を100株としていますので、100株につき1個の議決権を行使することができます。

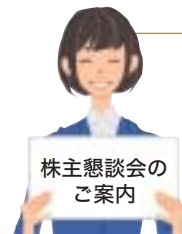
#### 議決権行使の方法は？

議決権を行使いただくには、以下の3つの方法があります。

株主総会の会場に直接お越しいただくことのできない株主さまにも、郵送またはインターネットによって事前に(6月24日(火)17時30分まで)議決権を行使いただけます。

- ①同封の議決権行使書用紙をご持参の上、株主総会にご出席いただく。
- ②同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、上記行使期限までに到着するように返送いただく。
- ③議決権行使ウェブサイトアクセスし、インターネット上で賛否をご入力いただく。(http://www.evotep.jp)

～第5回定時株主総会に関する詳細は、同封の「招集ご通知」をご参照ください～



第5回定時株主総会終了後に、当日株主総会にご出席いただきました株主の皆さまと当社経営陣とが直接コミュニケーションをとっていただく機会といたしまして、同じ会場で引き続き株主懇談会を予定しております。ご多用とは存じますが、お時間の許す限りご出席いただきますようお願い申し上げます。



## 紙資源の安定供給と環境の保護

私たちの生活に欠かすことのできない「紙」。その原料となる木材チップは多くを輸入に頼っています。双日では、自ら世界各地でチップ製造会社ならびに植林会社の経営を行い、植林による環境保護をはかりながら、木材チップの安定供給に努めています。

ベトナムで3つのチップ製造工場を展開するビジャチップ社。同社は、双日を中心に地元の5つの林業会社が資本参加する合併事業ですが、単にチップの製造・輸出を行っているだけではありません。その5つの出資会社を通して融資や無料の苗木配布を受けた地元の農民たちが植林や木々の生育事業に携わる。従来行われてきたような、単なる外資による大規模な企業植林事業ではなく、地元農民の勤労意欲を引き出し、林

業家としての自立にもつながるというところにビジネスモデルとしての大きな特長があります。ビジャチップ3社にQPFL社 (Quy Nhon Plantation Forest Company of Vietnam Ltd.) を加えた4社が、これまでベトナムで行ってきた植林の合計面積は約26,000ヘクタール。年間50万人の雇用を創出し、30万トンのチップを製造しています。

今般、ベトナムでの「持続可能な産業体系や社会整備の実現」を考えたビジネスモデルをアフリカでも展開しようと、南アフリカ共和国の企業と共同で、同国で植林を行い、これをモザンビークに設立した合併会社で製紙原料となる木材チップの加工・輸出を行う事業に参入しました。今後大きな成長が期待されるアフリカは、全社でも注目地域と位置づけ、取組みを強化している地域です。

さらに、ラオスやカンボジアなどのASEAN諸国へも同モデルの拡大を検討しており、環境保全と地域経済への寄与、そして収益の拡大を目指し、事業展開を進めていきます。

### 双日の植林・チップ製造事業拠点

双日はベトナム、豪州、アフリカでチップ植林事業を行っています。



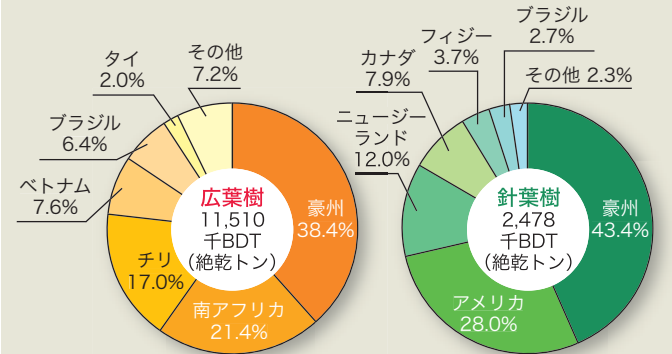
### 地理の時間 紙の原料はどこから？

紙はパルプあるいは古紙を原料として作られ、その比率は、日本ではおよそ4対6となっています。パルプは一部、海外から「パルプ」の形で輸入されるものもありますが、多くは「チップ(木片)」の形で輸入され、日本でパルプに加工されています。そのチップ、日本は約7割を輸入に頼り、世界最大の木材チップ輸入国となっています。

チップの元となる木には広葉樹と針葉樹とがあります。その輸入比率はおおよそ8対2ですが、人工林化(植林)が進む今日、針葉樹に比べて成長が格段に早い広葉樹の比率がますます高まる傾向にあります。

輸入先の国別順位はグラフのとおり。広葉樹は「豪州」「アフリカ」「南米」「アジア」が、針葉樹は「豪州」「北米」が中心的地域となっています。

パルプ材(木材チップ)の輸入先(2007年)

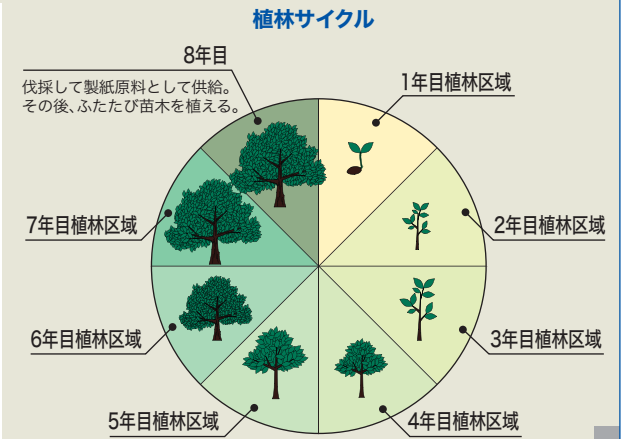


### 理科の時間 森林資源と環境をどう守る？

森林を守りながら紙資源を安定的に供給するためにはどうすればよいか？ それを可能にするのが「植林サイクル」の考え方です。

木材チップ用材の代表的樹種であるユーカリやアカシアが成木になるまでに要する期間はおおよそ7年。そこで例えば植林地を右の図のように8区画に区分して、年ごとに違う場所での植林を実施。7年を経過した木から順次伐採して、その跡地にふたたび植林を行う——という計画的なサイクルで森林を管理します。

紙の原料となる木材は、化石燃料とは異なり短期間で再生が可能な循環型資源。さらに、若木が成木に成長する過程においてはたくさんの二酸化炭素が吸収し固定化されるため、牧場跡地や荒廃地などの無立木地に行われる植林はとりわけ二酸化炭素の削減に役立っています。



## 会社概要

(2008年3月31日現在)

会社名	双日株式会社
英文名	Sojitz Corporation
設立	2003年4月1日
資本金	160,339百万円
事業目的	総合商社
本社所在地	〒107-8655 東京都港区赤坂六丁目1番20号 TEL:03-5520-5000 FAX:03-5520-2390
URL	<a href="http://www.sojitz.com/jp/index.html">http://www.sojitz.com/jp/index.html</a> <a href="http://www.sojitz.com/jp/ir/individual/index.html">http://www.sojitz.com/jp/ir/individual/index.html</a> (個人株主・投資家の皆さまへ)
拠点数	国内拠点12(支店、国内法人等) 海外拠点90(現地法人、駐在員事務所等)
上場金融取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所 (証券コード:2768)

## 株式の状況

(2008年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	1,381,325,000株
発行済株式総数(普通株式)	1,233,852,443株
(優先株式)	1,500,000株
合計	1,235,352,443株

双日は、5月2日に発生したミャンマー・サイクロンの被災地に対して、3万ドル相当の支援と双日グループ社員による募金を行いました。また、5月12日に発生した中国四川省での大地震の被災地に対しては、5万ドル相当の支援と双日グループ社員による募金を行いました。被災地の皆さまに対し謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

## 役員

(2008年4月1日現在)

代表取締役会長	土橋 昭夫
代表取締役副会長	橋川 真幸
代表取締役社長	加瀬 豊
代表取締役副社長執行役員	佐藤 洋二
取締役(非常勤)	村岡 茂生
取締役(非常勤)	宮内 義彦
監査役	岡崎 謙二
監査役	和田 譲治
監査役	八幡 俊朔
監査役(非常勤)	石田 克明
監査役(非常勤)	星野 和夫

\*2008年6月25日開催予定の定時株主総会の承認を経て、田邊弘幸が代表取締役副社長執行役員に就任予定です。

\*2008年6月25日付けで任期満了にともない和田譲治および石田克明が退任し、同日開催予定の定時株主総会の承認を経て、新たに小森 晋が監査役に、町田幸雄が監査役(非常勤)に就任予定です。

## 普通株式大株主一覧(上位10位まで)

(2008年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	98,848	8.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	75,399	6.11
ゴールドマンサックスインターナショナル	45,833	3.72
資産管理サービス信託銀行株式会社	32,209	2.61
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	19,629	1.59
インベスターズバンクウェストベンションファンドクライアント	18,899	1.53
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	15,470	1.25
バンクオブニューヨーク&レオパード・バンク・オブ・ニューヨーク	13,426	1.09
ザチエスマンハツタンバンクエヌエイロンドンエスエルコムコバスアカウント	13,082	1.06
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	12,161	0.99

\*持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告の方法	当社ホームページにて電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.sojitz.com/jp/koukoku/index.html">http://www.sojitz.com/jp/koukoku/index.html</a>

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)  
0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

## 株券の電子化に関するお知らせ

「株券電子化(株券ペーパーレス化)」が実施されます。正式には、政令により実施日が決定されますが、経済界・金融界としては、2009年1月を実施目標として準備が進められています。ご本人以外の名義のままでは「株券電子化」実施後、株主としての権利(配当金の受取りなど)を失うおそれがありますので、お取引のある証券会社にて、株券保管振替制度をご利用いただくか、名義書換のご手配をお願いします。